

アンゴラ共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2023 年 3 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力量針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

目次

1. アンゴラの現状.....	1
（1）概要データ.....	1
（2）地政学上の位置づけ.....	3
（3）政治.....	5
（4）経済（産業）.....	7
（5）SDGsの達成状況.....	12
2. アンゴラにおける開発政策及び主要開発課題.....	13
（1）アンゴラの開発政策.....	13
（2）アンゴラの主要開発課題・セクター.....	13
3. アンゴラに対する協力の状況.....	16
（1）日本及びJICAの協力.....	16
（2）他ドナーの協力状況・援助協調の状況.....	18
4. JICAが取り組むべき主要開発課題、セクター.....	21
（1）日本及びJICAの協力意義.....	21
（2）JICAが取り組むべき主要開発課題と協力の方向性.....	21
参考資料.....	26

図表目次

図1. 実質GDP成長率.....	1
図2. アンゴラ原油価格.....	1
図3. 中国の対アンゴラ融資額.....	5
図4. 汚職認識度（CPI）の変化.....	7
図5. 民主主義指数（Democracy Index）の変化.....	7
図6. アンゴラの民主主義指数（Democracy Index）.....	7
図7. 2021年アンゴラGDP構造.....	8
図8. 2021年輸出入品目内訳と輸出入先国内訳.....	9
図9. 各国現地通貨の対ドル為替レート変動.....	11
図10. アンゴラのSDGs達成状況.....	12
表1. 概要データ.....	2
表2. 現地通貨為替レート、インフレ率、世界生計費・都市ランキング.....	10
表3. 国・機関別対アンゴラODAディスバース額.....	18

執筆者リスト

所属		執筆者名
アンゴラ事務所	所長	門脇 聡
	前所長	宮本 義弘
	所員	間瀬 将成
	所員	菅野 直美
	前所員	野元 建吾
	企画調査員	半澤 咲子
	企画調査員	安原 良太郎
	前企画調査員	平塚 竜一
アフリカ部アフリカ第三課	参事役・課長	阿久津 謙太郎
	主任調査役	早山 恒成
	専門囑託	小川 和泉

略語集

AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
AfDB	Africa Development Bank	アフリカ開発銀行
BHN	Basic Human Needs	ベーシックヒューマンニーズ
BRICS	Brazil, Russia, India, China, South Africa	ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの総称
CARD	Coalition for African Rice Development	アフリカ稲作振興のための共同体
CJTF	Comprehensive Japan Trust Fund	包括的日本信託基金
CPI	Corruption Perceptions Index	汚職認識度
CPLP	Comunidade dos Países de Língua Portuguesa	ポルトガル語諸国共同体
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DX	Digital Transformation	デジタルトランスフォーメーション
ECCAS	Economic Community of Central African States	中部アフリカ諸国経済共同体
EFF	Extended Fund Facility	拡大信用供与措置
ELP 2025	Estratégia de Longo Prazo Angola 2025	アンゴラ長期戦略 2025
EPSA	Enhanced Private Sector Assistance	アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ
FADA	Fundo de Apoio ao Desenvolvimento Agrário	農業開発支援基金
FAO	Food and Agriculture Organization	食糧農業機関
FNLA	Frente Nacional de Libertação de Angola	アンゴラ民族解放戦線
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
HAI	Human Assets Index	人的資源指数
HDI	Human Development Index	人間開発指数
IBE	International Bureau of Education	国際教育局
ICGLR	International Conference on the Great Lakes Region	大湖地域国際会議
ICPO	International Criminal Police Organization	国際刑事警察機構
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IFNA	Initiative for Food and Nutrition Security in Africa	食と栄養のアフリカ・イニシアティブ
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JGA	JICA Global Agenda	JICA グローバルアジェンダ
LDC	Least Developed Country	後発開発途上国

MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MONUSCO	United Nations Organization Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo	国連コンゴ民主共和国安定化ミッション
MPLA	Movimento Popular de Libertação de Angola	アンゴラ解放人民運動
NBS	National Bureau of Statistics	国家統計局
NGO	Nongovernmental Organization	非政府組織
NPO	Nonprofit Organization	非営利団体
OACPS	The Organisation of African, Caribbean and Pacific States	アフリカ・カリブ海・太平洋諸国機構
OPEC	Organization of the Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
PDN	Plano de Desenvolvimento Nacional	国家開発計画
PHC	Primary Health Care	プライマリーヘルスケア
PPP	Public-Private Partnership	官民連携
SADC	Southern African Development Community	南部アフリカ開発共同体
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
STEM	Science, Technology, Engineering, Mathematics	科学・技術・工学・数学
TICAD	Tokyo International Conference for African Development	アフリカ開発会議
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UN	United Nations	国際連合
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nation Children's Fund	国際連合児童基金
UNITA	União Nacional para a Independência Total de Angola	アンゴラ全面独立民族同盟
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WHO	World Health Organization	世界保健機関

特に注記のない限り、ドルはアメリカ合衆国ドルを指す。

1. アンゴラの現状

(1) 概要データ

アンゴラは、石油産出国として内戦終結後から急激に経済成長を遂げた。2014 年以降の原油価格下落に伴い経済が悪化。現在、所得は僅かにサブサハラ平均を上回るものの、人間開発指数等の主要な指標は同程度かそれ以下である。

- アンゴラ共和国（以下「アンゴラ」と呼称。）は、アフリカ大陸南西部にある旧ポルトガル領であり、サブサハラ第 5 位の国土（日本の約 3 倍）、同 3 位の経済規模を有する地域大国の一つ。石油やダイヤモンド等の天然資源に恵まれるが、1975 年の独立後、2002 年まで断続的に内戦が続いた。長い内戦を経たのち、2002 年に停戦合意に係る覚書が署名され、独立以来 27 年にわたる内戦が事実上終結した。
- 2002 年の内戦終結から現在に至るまでの約 20 年間のうち、主要時点として 2021 年（最新）、2017 年（大統領交代及び現国別開発協力量針策定時）、2014 年（景気転換点）、2002 年（内戦終結時）における主要な指標の値を表 1 に示す。比較対象として 2021 年（データがない場合は近似年）のサブサハラアフリカ（以下「サブサハラ」と呼称。）の平均値も併記した。また、実質 GDP 成長率、アンゴラ原油価格の推移を、図 1、2 に示す。
- 2002 年の内戦終結以降の約 10 年間は年平均 10～15% の高い経済成長率を 6 度実現し、一人当たり GNI も 590 ドル（2002 年）から 4,800 ドル（2014 年）に大幅に上昇。しかし、2014 年以降の原油価格下落に伴い経済が悪化し、2016 年から 2020 年は 5 年連続実質 GDP 成長率マイナスを記録。2020 年は新型コロナウイルスの影響で実質 GDP 成長率▲5.6% と大幅なマイナス成長となったが、翌 2021 年には油価回復により 1.1% と長い景気後退からようやく抜け出すことが出来、2022 年は油価の上昇、原油生産の改善、非石油セクターの回復により 2.8% と予想され、中期的には約 4% に達するとの見通し。一人当たり GNI は 4,800 ドル（2014 年）をピークに、2021 年には 1,710 ドルまで落ち込んだが、それでもサブサハラ平均（1,578 ドル）は上回っている。
- 失業率、HDI、Gender Gap Index、CPI、Doing Business、民主主義指数（Democracy Index）は、サブサハラ平均と同程度かそれ以下。うち、CPI はサブサハラ平均程度だが、2017 年から 14 ポイント増と大幅に改善。Democracy Index はサブサハラ平均以下なるも、2021 年から 0.59 ポイント改善し上昇幅は世界 2 位と、民主化の道を歩みつつある。インフラ、保健、教育の関連指数は、2002 年の内戦終結時から大幅に改善しているものの、更なる改善の余地がある。産業においては、産油国のため全輸出比に対する燃料輸出率が恒常的に 90% を超えている一方、GDP に占める第一次産品生産量は 9.0% と、農業生産量が低い。

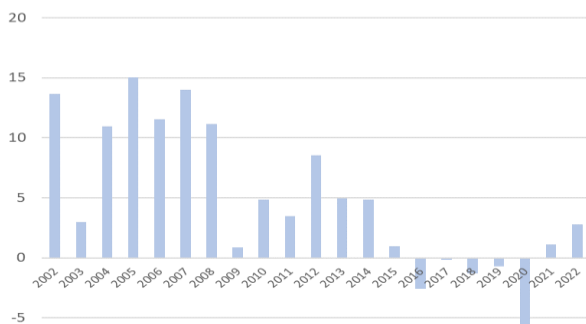


図 1. 実質 GDP 成長率 (%)

(出典：IMF2023 年 2 月をもとに作成)

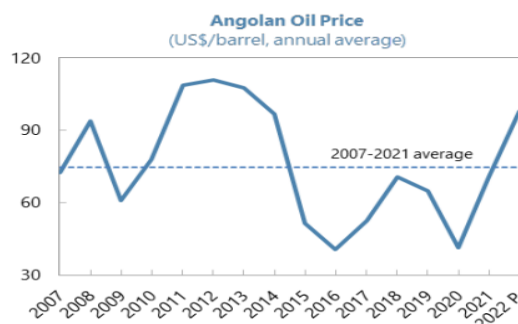


図 2. アンゴラ原油価格 (ドル/バレル、年平均)

(出典：2023 年 2 月 IMF4 条協議レポート)

表 1. 概要データ¹

		サブサハラ 平均	アンゴラ			
		2021 年	2021 年	2017 年	2014 年	2002 年
GDP 成長率 ⁽¹⁾		4.1%	1.1%	▲0.15%	4.82%	13.67%
一人あたり GNI (Atlas method) (USD) ⁽¹⁾		1,578	1,710	1,980	4,800	590
失業率 (総労働力比) ⁽¹⁾		7.7%	8.5%	7.2%	7.3%	3.9%
SDGs Index Score ⁽²⁾		N/A	50.94 (154 位)	50.2 (136 位)	N/A	N/A
人間開発指数 (HDI) ⁽³⁾		0.547	0.586 (148 位)	0.581 (147 位)	0.564 (149 位)	0.403 (161 位)
Gender Gap Index ⁽⁵⁾		0.68 (2020)	0.66 (118 位、2020)	0.64 (123 位)	0.63 (121 位)	N/A
汚職認識度 (CPI) ⁽⁴⁾		33 (単純平均)	33 (136 位/180 国、 2022)	19 (167 位/180 国)	19 (167 位/180 国)	1.7 (98 位/102 国)
Doing Business ⁽¹⁾		51.8 (2020)	41.3 (177 位、2020)	40.32 (182 位)	N/A	N/A
民主主義指数 (Democracy Index) ⁽⁶⁾		4.14 (2022)	3.96 (109 位、2022)	3.62	3.35	2.41 (2006)
インフラ	電力アクセス率 ⁽¹⁾	48.4% (2020)	46.9 (2020)	41.9%	32%	25%
	携帯電話普及率 ⁽¹⁾	83.1% (2020)	44.6 (2020)	44.7%	52.2%	0.8%
産業	燃料輸出率 (全輸出量比) ⁽¹⁾	51% (2014)	95.8 (2018)	94.2%	96.2%	N/A
	第一次産品生産量 (GDP 比) ⁽¹⁾	17.2%	9.0%	10.0%	7.5%	5.8%
	穀物自給率 ⁽⁷⁾	N/A	N/A	61.6%	49.2%	N/A
保健	5 歳未満児死亡率 (出生千対) ⁽¹⁾	73.3 (2020)	71.5 (2020)	80.4	92.9	192.6
	妊産婦死亡率 (出生十 万対) ⁽¹⁾	534 (2017)	N/A	241	258	690
	平均寿命 (年) ⁽¹⁾	62 (2020)	61.5 (2020)	60.4	58.8	47.7
	死因が感染症又は栄養 状態である割合 (全死 亡数対) ⁽¹⁾	56.4% (2016)	N/A	63.4% (2016)	63.4% (2015)	74.7%
教育	初等教育修了率 ⁽¹⁾	68.8% (2018)	N/A	N/A	46.2% (2011)	39.2% (2008)
地雷	地雷汚染エリア数・面積 ⁽⁸⁾		1,111 エリア /73.92km ²	1,461 エリア /245km ²	2,331 エリア /601.6km ²	3,293 エリア

¹ 出典：(1) 世界銀行、(2) Sustainable Development Solutions Network、(3) UNDP、(4) Transparency International、(5) World Economic Forum、(6) Economist Intelligence Unit (EIU)、(7) FAO、(8) 地雷禁止国際キャンペーン (ICBL) 及び Angola Mine Ban Treaty Article 7 Report

(2) 地政学上の位置づけ

独立後 27 年間続いた内戦は東西冷戦の代理戦争といわれ、多数の国が介入した。現在もポルトガルとの関係は強い一方、内戦後から大規模支援を続ける中国への依存度が高い。直近では全方位への積極的な外交を試みる。

ア. 独立戦争と内戦の経緯²

- ポルトガルは植民地時代にアンゴラにおいて様々なインフラを建設。例として、内陸の中心都市ウアンボは、植民地時代にはニューリスボンと呼ばれ、周辺にはポルトガル人の農業主も存在。海岸の港町ベンゲラからウアンボを経て内陸まで鉄道が敷かれ（所謂「ベンゲラ鉄道」）、内陸で産出される資源の主要な輸送手段でもあった。また、アンゴラ全土に道路網を整備し、無線の通信網も整備された。
- 第二次世界大戦終結後、アフリカ諸国のヨーロッパ諸国からの独立の波がアンゴラにも押し寄せた。宗主国ポルトガルの当時のサラザール政権は、植民地支配に対する国際社会の非難を避けるため、アンゴラは本国ポルトガルと同等の立場であるとし、投資やポルトガル人の入植を推奨。しかし、植民地化政策への反発から、アンゴラでは 1961 年に、アンゴラ解放人民運動（MPLA : Movimento Popular de Libertação de Angola）が首都ルアンダの刑務所を襲撃し、独立戦争が始まった。
- 1960 年代を通じて MPLA による支配地域の拡大は続いたが、独立派とポルトガル軍との戦闘が継続する中で、1974 年にポルトガル本国で所謂「カーネーション革命」が起こり、保守政権が崩壊し急速な民主化が進展。この革命によって、ポルトガル政府はすべての植民地を放棄することになり、MPLA は 1975 年にルアンダで「アンゴラ人民共和国」の独立を宣言した。
- しかし、MPLA 主導の政権に賛同しなかったアンゴラ民族解放戦線（FNLA : Frente Nacional de Libertação de Angola）及びアンゴラ全面独立民族同盟（UNITA : União Nacional para a Independência Total de Angola）は、ウアンボで同年、「アンゴラ人民民主共和国」の独立を宣言。その直後から、MPLA（キューバとソ連が支援）と、UNITA（南アフリカ共和国とアメリカ合衆国が支援）・FNLA（ザイールとフランスが支援）連合との間で内戦が勃発した³。
- このうち、キューバと南アはアンゴラに派兵し直接介入。キューバ軍の支援を受けた MPLA は、首都ルアンダの防衛に成功し政権を掌握したが、1975 年の時点で 50 万人を数えたポルトガル系入植者の大規模な本国引き揚げや、戦争の継続によるインフラ・農地の荒廃によって、アンゴラの経済は大混乱に陥った。
- 1979 年 9 月、MPLA のネト初代議長（アンゴラ初代大統領）が死去し、第 2 代議長（第 2 代大統領）にドス・サントス氏が就任。ソ連やキューバなど社会主義陣営との結びつきを強め、MPLA による一党制が敷かれた。しかし、この間も UNITA 及び FNLA との内戦は続き、多くの人命が失われ、経済は疲弊した。FNLA は 1980 年には弱体化し、また、南アとキューバも、当時は南ア領だったナミビアの独立とキューバ軍のアンゴラ撤退を交換条件に軍を撤退した（1988 年 12 月のニューヨーク合意）。

² 出典：稲田十一、2014 年、『紛争後の復興開発を考える：アンゴラと内戦・資源・国家統合・中国・地雷』、創成社。

³ アンゴラが内戦に突入した要因としては、独立がポルトガル本国の政変によって突然にもたらされたものであり、独立の受け皿となるアンゴラ側での政治体制が整備されていた訳ではなかったこと、アンゴラは石油やダイヤモンド等の資源だけでなく農耕にも恵まれた豊かな地域であったこと、米ソ対立の冷戦の中でアンゴラへの影響力をめぐって各国（米国、ソ連、南ア、フランス等）からの介入がなされたこと等が挙げられている。

- 外国軍の撤退後、冷戦終結の国際情勢に呼応して MPLA 政権は 1990 年に社会主義路線を放棄し、1991 年には複数政党制の導入を決めた。同年 5 月、米ソ及びポルトガル政府の仲介で MPLA と UNITA はリスボンで和平協定に調印したが、1992 年の大統領選挙及び議会選挙をめぐる対立（選挙に敗れた UNITA は選挙に不正があったと主張）から、再び内戦に突入した。
- 国連の仲介で 1994 年 11 月に再度和平が成立したが（ルサカ合意）、1998 年に武装解除に反発した UNITA の再蜂起により内戦が再燃。サヴィンビ議長が率いる UNITA は、内陸で産出するダイヤモンドを資金源に、MPLA のアンゴラ政府軍と戦闘を続けたが、2002 年 2 月に同議長は戦死。同年 4 月に休戦協定が結ばれ、27 年間続いた内戦に終止符が打たれた。アンゴラ内戦は、上記のような各国介入の経緯から、東西冷戦の代理戦争とも言われる。

イ. 外交姿勢

- 旧宗主国であるポルトガルとの結び付きは今も強く、ポルトガル人にとっての移民先として世界第 9 位、ポルトガルへの海外送金額は世界第 4 位（いずれも 2021 年）。
- 軍事面及び外交面では、東西冷戦時代には社会主義諸国と緊密な関係にあったが、冷戦後は、経済面での結び付きが従来強かった西側諸国との外交関係を強化している。
- 旧ソ連⁴時代以来、ロシアとは歴史的に近い関係にあるが、2022 年 10 月に国連総会でウクライナ「住民投票」非難決議には賛成票を投じた。一方、2023 年 2 月に行われたロシアにウクライナ撤退を求める国連総会決議でアンゴラは棄権したが、これは前月 1 月のラブロフ露外相によるアンゴラ訪問も影響した可能性がある。
- 近年は中国との経済関係が強く、アンゴラの公的対外債務の 40%以上を対中債務が占め⁵、また図 3 の通り中国の融資先としてアフリカ第一位、世界第二位という状況にある。中国の融資先セクターは、鉱物資源が最も多いが、インフラ（電力、輸送、農業、水、ICT 等）から社会セクター（教育、保健）に至るまで幅広く展開されている。
- 他方、ドス・サントス大統領（1979～2017）の引退を受け 2017 年に当選、2022 年に再選された第 3 代ロウレンソ現大統領の下、現在のアンゴラ政府は中国のみならず、米国や欧州諸国、日本を含むアジア諸国、BRICS、アフリカ域内諸国等、各国と多元的に関係強化及び投資促進を目指している。
- CPLP、SADC、ECCAS、OACPS、OPEC の加盟国。それぞれの機関で議長国を務めた。直近では 2023 年 1 月に、UNESCO のアフリカ議長国に就任。さらに国連安保理非常任理事国（2003 年～2004 年及び 2015 年～2016 年）を務めた実績もあり、近年は ICGLR でコンゴ民主共和国東部の情勢安定化に尽力する等、地域の平和と安定でも存在感を発揮。
- ロウレンソ大統領は、特に 2022 年の再選後、積極的な外交を展開。同時に各国もウクライナ紛争の状況下、他のアフリカ諸国へと同様、アンゴラへの外交姿勢を強めており、活発な首脳往来が継続されている。
- ロウレンソ大統領第 2 期目最初の外遊先としては 2022 年 11 月にノルウェーを訪問。また同月は、コンゴ民主共和国の平和と安全に関するミニ・サミットをアンゴラで開催し、コンゴ民主共和国大統領、ブルンジ大統領、ルワンダ外務・国際協力大臣及び

⁴ ロウレンソ現大統領も旧ソ連に留学。モスクワのレーニン高等アカデミー修了（1982 年、歴史学修士）。

⁵ 世銀によれば、2020 年末の時点で対中債務が多かった国は、パキスタン（773 億ドル）、アンゴラ（363 億ドル）、エチオピア（79 億ドル）、ケニア（74 億ドル）、スリランカ（68 億ドル）とのこと。

[International Debt Statistics | The World Bank](#)

ケニア前大統領等が出席。同サミットでは武装集団 M23 によるコンゴ民主共和国軍と MONUSCO への全ての敵対行為と武装攻撃の停止を要求する旨決定。

- 12 月は、アンゴラで第 10 回 OACPS 首脳会合を開催し、中央アフリカ大統領、セーシェル大統領、ジンバブエ大統領、ケニア副大統領等が出席。同月、ロウレンソ大統領はワシントン DC で開催された米・アフリカ・リーダーズ・サミットに出席し、米 国務長官及び国防長官との会談、さらに大湖地域 7 か国ハイレベル会合等を実施。
- 2023 年に入ってから積極的な外交姿勢を見せ、1 月 1 日にブラジルのルーラ大統領 就任式出席のため訪伯した後、国際会合「Abu Dhabi Sustainability Week」出席のためアラブ首長国連邦を訪問。また、同年は中国・アンゴラ外交関係樹立 40 周年でも あり、1 月中旬には秦剛中国外交部長（外相）がアンゴラを訪問し、大統領表敬やフ ァーウェイ職業訓練センター視察を実施。さらに同月下旬にはラブロフ露外相がアン ゴラ訪問し、大統領表敬。技術・軍事、人道支援、原子力、通信、教育、ダイヤモンド 産業等の分野における二国間協力の強化等を確認。
- 2 月にはスペイン国王が、3 月上旬にはマクロン仏大統領がそれぞれアンゴラを訪問 し大統領と会談。そして3月中旬にはロウレンソ大統領が訪日（2019年 TICAD7 出席 に続き2度目）し、ビジネス関係強化や開発協力促進を確認する⁶等、引き続き各国と の活発な外交が展開されている。

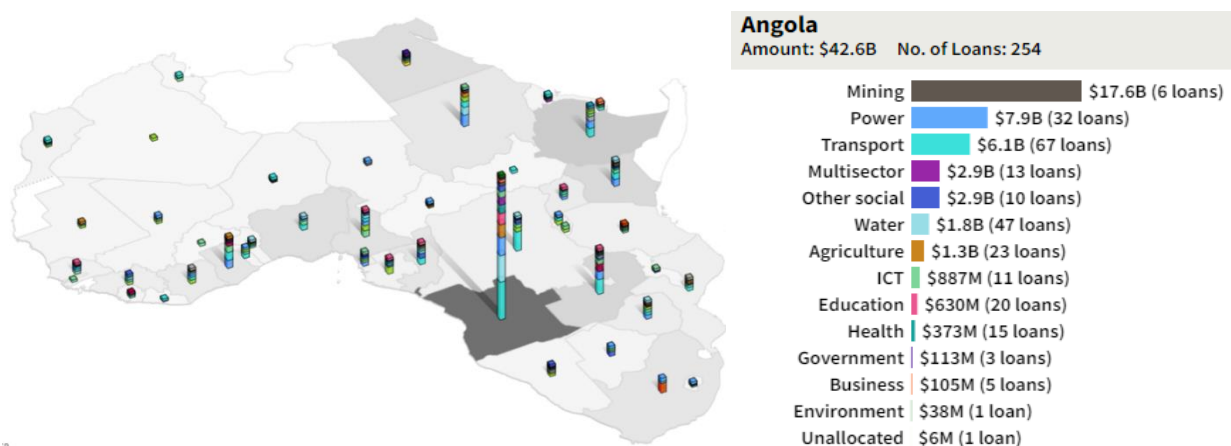


図 3. 中国の対アンゴラ融資額（2000~2020 年の累積）
（出典：Global Development Policy Center）

（3）政治

2022 年の総選挙でロウレンソ大統領の 2 期目が決定。国会では、若年層に対する教育分野への投資を強調。

- 2002 年の内戦終結以降、MPLA 政権が継続。2017 年の大統領選挙で選出されたロウレンソ大統領の 1 期目は、経済の多角化及び不正腐敗の撲滅を掲げた政権運営を推進。前政権時代の汚職根絶を掲げ、2017 年～2021 年の 5 年間で CPI が大幅に改善した国上位 5 カ国に含まれ（CPI が 19 から 29 に 10 ポイント上昇）、180 か国中 167 位（2017 年）から 136 位（2021 年）に上昇。2023 年 1 月に発表された 2022 年の CPI は 33 と、前年から更に 4 ポイント改善し、全体順位も 20 位上昇。図 4 の通り、CPI を調査・発表している NGO の Transparency International (TI) による報告書でも、

⁶ 日・アンゴラ首脳会談及びワーキング・ディナー | 外務省 ([mofa.go.jp](https://www.mofa.go.jp))

「Most Significant Movers」として、2018年から14ポイント改善したアンゴラがピックアップされている。2022年11月、アンゴラ検察庁は、同政府の要請を受けICPOがイザベル・ドス・サントス氏（前大統領息女）に対するレッド・ノーティス（国際手配書）を発行した旨発表。イザベル氏は、ドス・サントス前大統領（2022年7月没）政権下にて、夫のシンディカ・ドコロ氏（2020年10月没）と共に公金を私的流用していたとの汚職容疑がかけられている。TIは、上記イザベル氏へのレッド・ノーティス発行及びアンゴラ最高裁判所の差し押さえ命令も、CPI改善の要因と説明。

- 2022年8月、大統領及び国会議員（220議席）選挙が実施され、与党MPLAが得票率51.17%（124議席）で第一党となり、現職ロウレンソ大統領の2期目が決定（最多得票政党の名簿第1位が大統領になる制度。2期10年まで再選可）したものの、2017年の選挙から25議席を失った。一方、最大野党UNITAは43.95%（90議席）で2017年の選挙から39議席増と大躍進し、特に首都ルアンダでは63%を獲得した⁷他、3州で第一党となった。経済の停滞や雇用状況に不満を持つ若年層及び都市部の取り込みがUNITA躍進の要因とされる。MPLAは重要法案可決に必要な3分の2の議席を割ったため、国会運営にてUNITAとの協調が不可欠となった。
- 本総選挙が競争的かつ自由に行われたことが評価され、2022年の民主主義指数（Democracy Index）は3.96と前年から0.59ポイント上昇。これは2006年以降で過去最高値であり、図5の通り上昇幅はタイに次いで世界2位。引き続きサブサハラ平均（4.14、2022年）以下なるも、現在の位置から更に0.04ポイント上昇して4.0となれば、同指数の権威主義「Authoritarian regime」カテゴリーから「Hybrid regimes」に移行となる。Democracy Index（2022年）の各指数の状況は図6の通り。
- 新内閣に関し、主要な大臣、州知事等はほぼ留任。JICA事業のカウンターパートの中では、前通信・情報技術大臣がルアンダ州知事となり、前副大臣が大臣に昇格。また、保健副大臣、社会行動・家族・女性推進大臣⁸が交代し、前ルアンダ州知事が環境大臣に任命された。環境省は文化・観光省とは分離され、独立した省に戻ることとなった。
- 2022年10月の国会演説にて大統領は、2期目の政権運営は、1期目の優先分野と同様、アンゴラ全国民の生活と福祉を改善すると宣言。現在策定中の中期開発計画「国家開発計画（PDN2027）」（対象期間2023年～2027年）を引用しつつ、「国家が出来る最大の投資は、国民、特に若者への教育にある」と教育における政策の重要性を強調。政府による今後の教育分野での取り組みは、就学前、初等、中等、高等、大学、大学院、就業前にわたって多層的に言及され、教員育成、学校建設、奨学金制度の充実等が例示された。2023年度国家予算は、教育関連は前年度比25.1%増、保健関連は45.1%増、住宅・コミュニティサービス関連は57.6%増、これらを含む社会セクターへの予算配分割合が33.4%増となった。

⁷ 内戦時代に北部、とりわけ首都ルアンダはMPLAの拠点であり、対するUNITAは南部が拠点であった経緯から見ても、ルアンダでのUNITA躍進の意味合いは大きい。

⁸ 地雷対策分野は同省管轄であったが、2022年末より国防・国土安全保障省傘下に移管中。

MOST SIGNIFICANT MOVERS

Countries that the underlying data sources largely agree improved or declined over the period 2018 to 2022. A full list of all statistically significant changes is available in the CPI 2022 dataset.

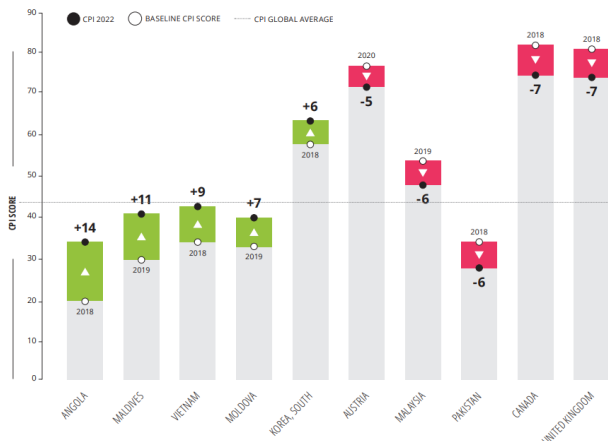


図 4. 汚職認識度 (CPI) の変化
(出典 : 2022 年 1 月 Transparency International)

Best performers

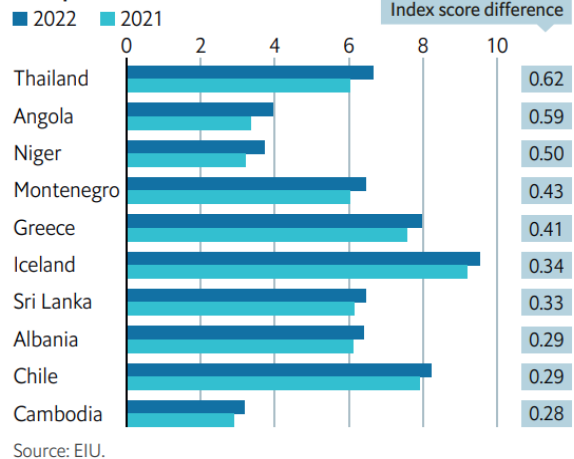


図 5. 民主主義指数 (Democracy Index) の変化
(出典 : 2022 年 2 月 Economist Intelligence Unit)

	Overall score	Global Rank	Regional rank	I Electoral process and pluralism	II Functioning of government	III Political participation	IV Political culture	V Civil liberties	Regime type
Angola	3.96	109	22	4.50	3.21	4.44	5.00	2.65	Authoritarian

図 6. アンゴラの民主主義指数 (Democracy Index) (出典 : 2022 年 2 月 Economist Intelligence Unit)

(4) 経済 (産業)

石油収入に過度に依存した経済構造のため、油価変動の影響を受け、経済が不安定になりやすい傾向。経済安定のカギは非石油部門の成長。

- 図 7 の通り、アンゴラの GDP 構造は 28.9% (2021 年) を石油関連に依存しているが、アンゴラ政府は非石油部門の成長により、2023 年から 2027 年までの今後 5 年間で約 20%になると予測。これが実現した場合には、2011 年に記録された 48%から大きな低下 (石油依存からの脱却) となる。
- とはいえ、現状は原油が輸出総額の 85.4% (2021 年)、石油関連税が政府歳入の 51.4% (2020 年) を占める等、原油輸出に過度に依存した経済。図 8 の通り、輸出品目は原油以外ではガス、ダイヤモンドが含まれ、また輸出先としては中国への輸出が輸出額全体の 58%を占める。輸入品目は金額順に、機械・電子製品、食料品、燃料、化学製品、建材、乗物で、輸入先国は、中国、ポルトガル、インドといった状況。
- 原油価格の下落に伴い 2014 年以降経済が悪化。2016 年から 2020 年は、5 年連続実質 GDP 成長率マイナスを記録。2021 年の一人あたり GNI は 1,770 ドルと、2014 年比 64%減で、所得階層分類は中進国から低・中所得国へと移行 (低下)。2020 年はコロナの影響で実質 GDP 成長率▲5.6%と大幅なマイナス成長を記録。
- 原油価格の上昇と感染対策措置の緩和等により、翌 2021 年には回復基調へと転じ、2022 年は油価の上昇、原油生産の改善、非石油セクターの回復により 2.8%と予想される。今後も 3%台の成長を続け中期的には約 4%に達するとの見通し。非石油セクターの GDP 成長率は、ウクライナ紛争の影響が懸念される中、2022 年 (第 1 から第 3 四半期まで) は前年同期比 3.9%を記録した。
- 財政収支は 2014 年以降、石油収入の減少に伴い悪化したが、政府はこれをカバーするために借入を増加。2022 年には資本的支出 (設備投資等) が予算を上回り、燃料

補助コストが予想を上回ったものの、原油価格の高騰により石油関連の歳入が好調であったため、プライマリー収支は引き続き黒字となった。

- 経常収支は 2014 年以降石油価格の急落によって赤字に陥ったものの、2018 年から黒字化。その後、2020 年のコロナの影響を受け石油輸出額は前年比 40% 減少した。2021 年からは石油輸出額の増加や輸入（主にサービス）の緩やかな回復、また DSSI による債務削減の影響もあり、10%以上を記録。
- 公的債務残高は、GDP 比で 2017 年に 69%であったが、年々増加し 2020 年には 135%まで達した。その後、クワンザ高による現地通貨建てでの対外債務の減少、高いインフレによる名目 GDP の増加等によって減少し、2021 年には 84%、2022 年には 66%まで大幅に改善。中期的には 60%程度を推移するとの見通し。ビジネス環境改善やガバナンス強化等の構造改革による成長阻害要因の解消は、継続的な成長回復に繋がり、中期的に予想されるプライマリーバランスの黒字化を補完するとの見通し。しかし、石油収入の下落等を起因として同黒字幅が減少するにつれて、債務残高減少への影響は低下するため、対 GDP 比公的債務残高は、政府の中期目標である 60%を上回った状態で維持されるとの予測。

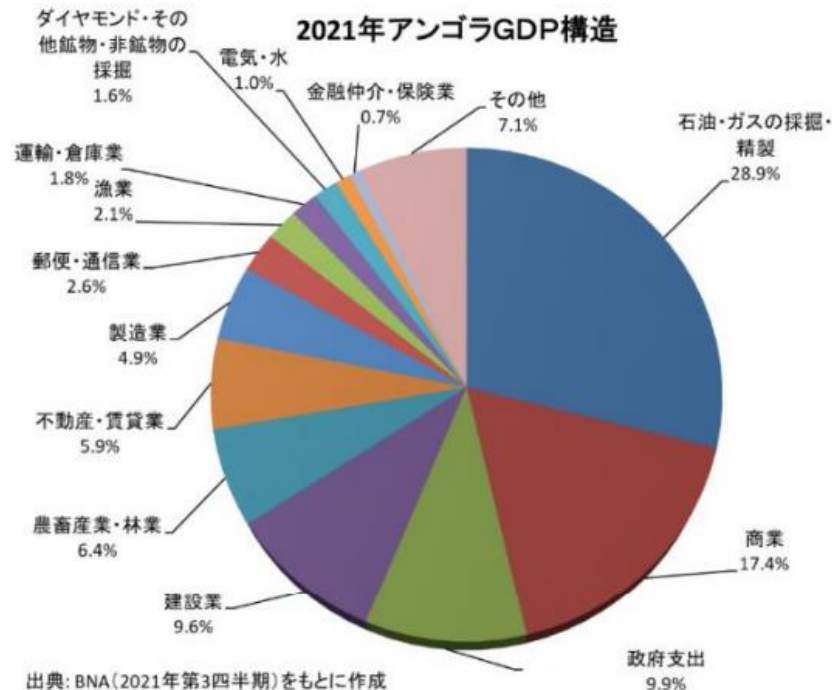
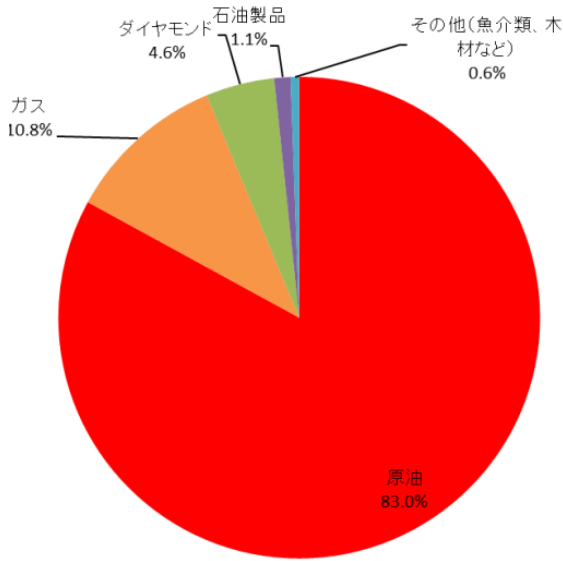


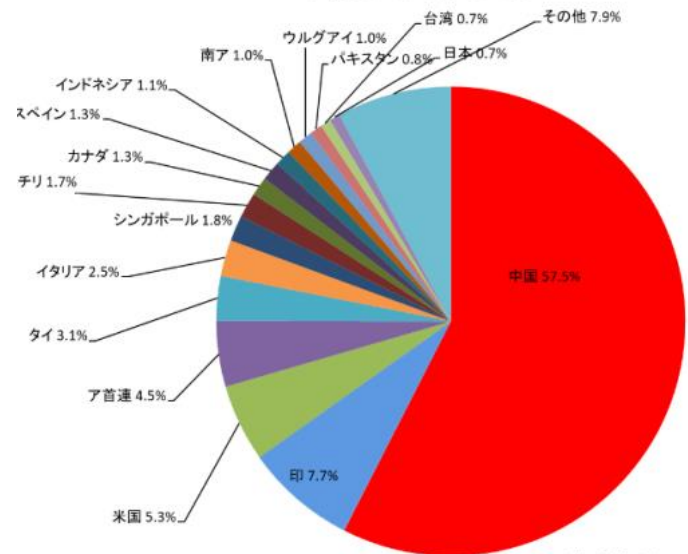
図 7. 2021 年アンゴラ GDP 構造（出典：2022 年 11 月在アンゴラ日本国大使館）

2021年輸出品別内訳



出典: BNA(2022)

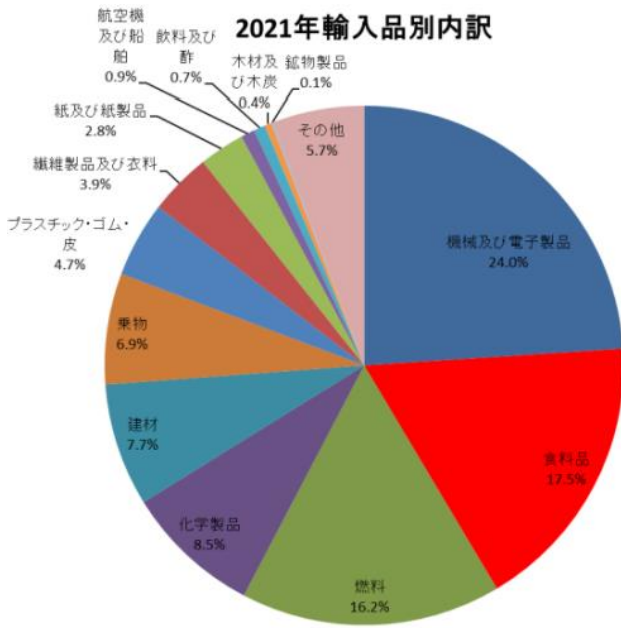
2021年輸出先国内訳



輸出総額: 343億6,080万ドル

出典: 財務省(2022年)

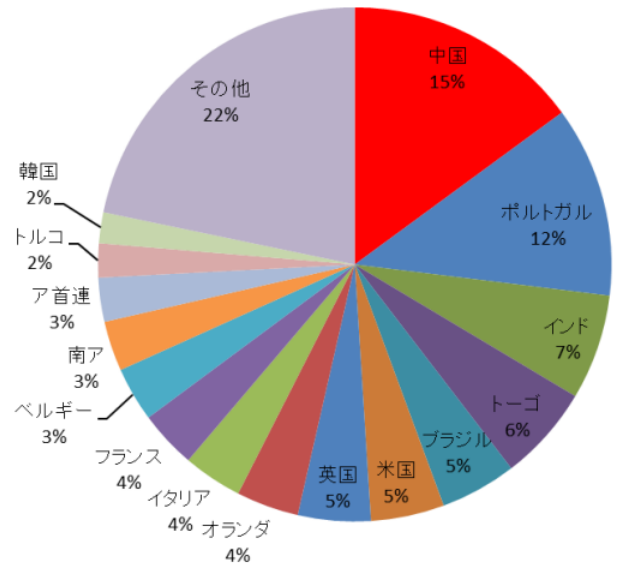
2021年輸入品別内訳



輸入総額: 117億9,480万ドル

出典: BNA(2022)

2021年輸入先国内訳



輸入総額: 114億7,880万ドル

出典: 財務省(2022年)

図 8. 2021年輸出入品目内訳と輸出入先国内訳 (出典: 2022年11月在アンゴラ日本国大使館)

- 世銀の Doing Business ランキングは 177 位（2020 年）であるが、輸出入の時間短縮等により 182 位（2017 年）から上昇。また、参入障壁の一つとなっていた最低資本金の要件を 2003 年、2006 年、2011 年に 3 回引き下げた後、2016 年には廃止している。結果として、それまでの既得権益保護的な環境がより自由化され、投資元の多様化につながった。
- インフレ率はクワンザ安による輸入価格の上昇等が影響し、2017 年に約 40%であったが、年々減少し、2020 年からは急激に上昇。供給側の要因により 2021 年は前年同月比 25%以上が継続したものの、世界的な食料価格の下落、クワンザ高、中央銀行の金融引き締め政策に後押しされ、2022 年 12 月末には前年同月比 13.8%まで大幅に低下。同年 10 月の国会演説にて大統領は、今後 2 年間で一桁台にしたいと言及しており、IMF も 2024 年には一桁に達すると予測。インフレ抑制政策として、具体的には、食糧備蓄や穀物生産量向上等、供給側の能力向上に向けた農業改革プログラムが打ち出されている。
- ロウレンソ政権 1 期目の 2018 年にマクロ経済安定化計画の一環として、固定為替制に代わり管理変動為替制を導入。2017 年末は 165 クワンザ/ドル程度であったが、毎年 3 割弱の減価となり、2020 年 10 月には 660 クワンザ/ドルを記録。2022 年は原油価格の上昇等により一時 400 クワンザ/ドル程度まで増価が進み、その後は 500 クワンザ/ドル程度を安定して推移。2022 年 10 月に政府は、政府公式レートと闇市場レートとの差である二重為替について、管理変動為替制度の導入等により 2017 年末の 150%から 10%にまで減少したと発表。
- 世界生計費・都市ランキングによると、2017 年に世界一であった首都ルアンダの物価は 2020 年に 115 位と急落したが、2022 年は 8 月の大統領選前までの期間における上記クワンザ高が影響し、64 位まで上昇。アンゴラ国内の高い物価水準は、単に供給が少なく需要が多いといった需給関係だけで説明できるものではなく、基本的には石油輸出依存によるクワンザ高によるものである。経済学的にはこれは「資源の呪い」と呼ばれ、アンゴラは石油大国でありその最大輸出品目が石油であるために、交易条件が価格高で国際需要の大きい石油に合わせられ、クワンザの為替レートが極めて高く設定されていたことに起因すると言われている⁹。これは、アンゴラ国民にとっては通貨高の恩恵を受け外国製品を安く輸入出来るが、外国人がアンゴラで生活する場合にはモノが高くなることを意味する。また、こうした交易条件の固定化は、アンゴラで石油や天然資源以外の産業が、国際的に価格競争力を持たず、農業を含めた非石油産業が育ちにくいことを意味する。

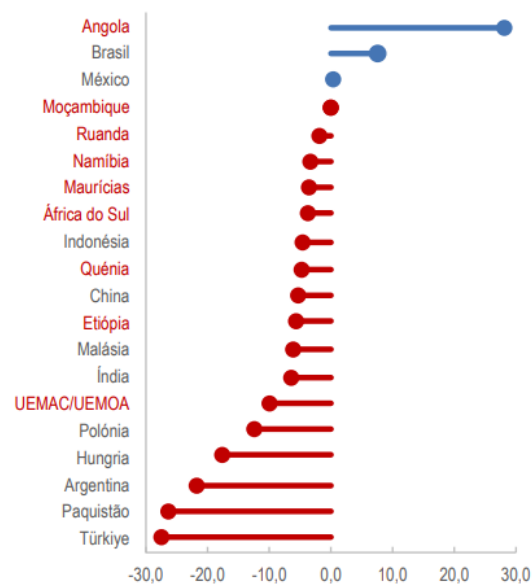
表 2. 現地通貨為替レート、インフレ率、世界生計費・都市ランキング

(出典：アンゴラ中央銀行、IMF、Mercer)

		2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
現地通貨為替レート (対ドル)	1 月末	312.250	495.798	650.668	529.092
	12 月末	482.227	649.604	554.981	503.691
インフレ率		22.8%	25.0%	27.0%	15.8%
世界生計費・都市ランキング		26 位	115 位	123 位	64 位

⁹ 出典：稲田十一、2014 年、『紛争後の復興開発を考える：アンゴラと内戦・資源・国家統合・中国・地雷』、創成社。

Figura 7. Economias de mercados emergentes e de fronteira:
Taxa de câmbio, moeda nacional por USD
 (em percentagem, variação entre dezembro de 2021 e julho de 2022)



Fonte: FMI, International Financial Statistics.

図9. 各国現地通貨の対ドル為替レート変動（2021年12月から2022年6月にかけて）
 （出典：2022年10月IMF）

(5) SDGsの達成状況

SDGs17のゴールのうち大半が停滞しており、特にSDGs1は達成が危うい状況にある。

- アンゴラのSDGs達成状況は図10の通り、スコア50.9（163位中154位）とサブサハラ平均（53.6）を下回っている。SDGs12（つくる責任つかう責任）とSDGs13（気候変動に具体的な対策を）は達成に向けて順調に進んでいるが、それ以外の大半が停滞中の状況。特にSDGs1（貧困をなくそう）においては、1日1.90ドル以下で生活する貧困率53.8%（2022年）、1日3.20ドル以下で生活する貧困率75.7%（2022年）という指標が影響し、2030年までに貧困率を半減させるという目標達成から遠ざかり、達成が危うい状況。

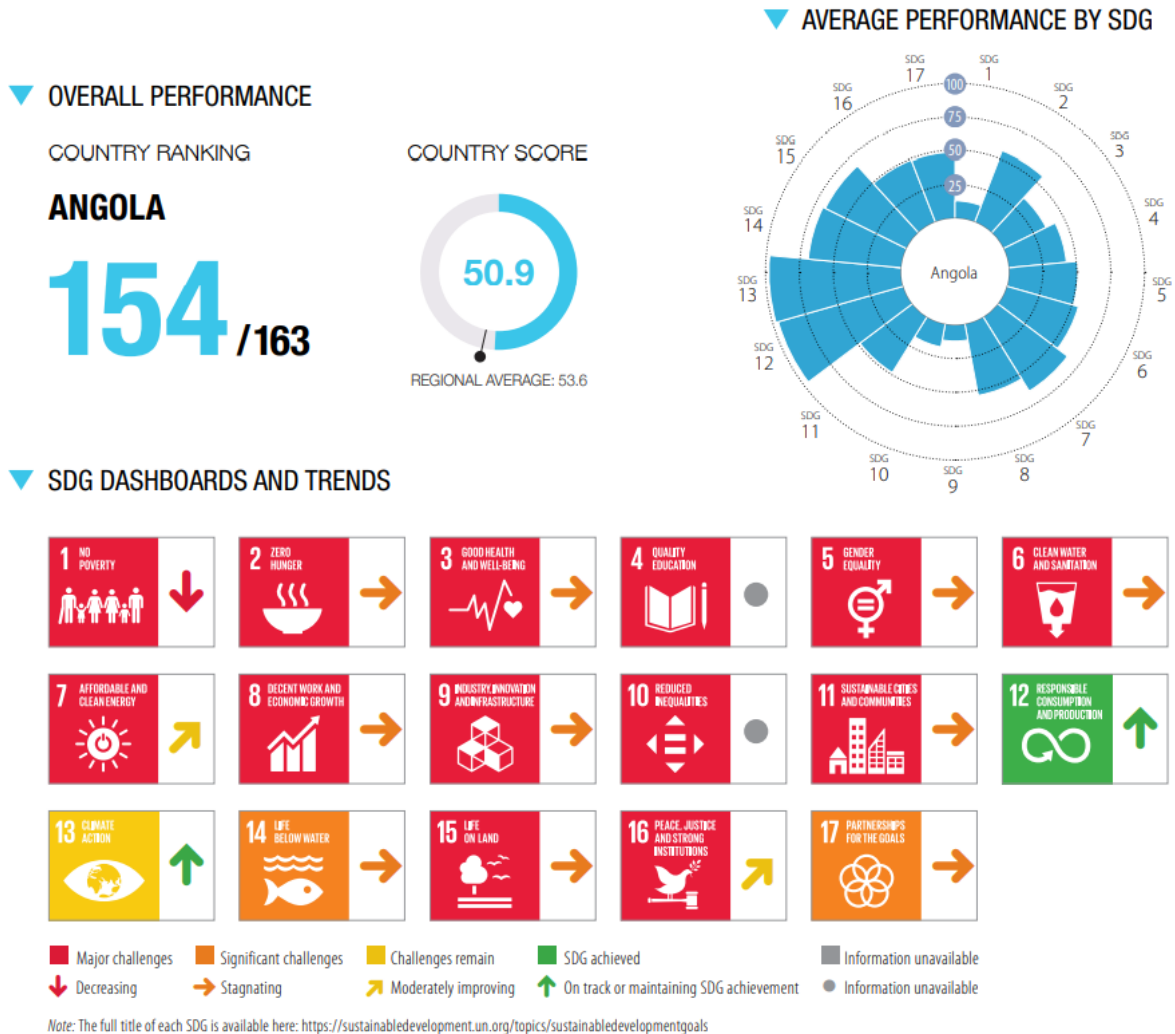


図 10. アンゴラのSDGs達成状況（出典：2022年 Sustainable Development Solutions Network（SDSN））

2. アンゴラにおける開発政策及び主要開発課題

(1) アンゴラの開発政策

中期計画において、人材育成、インフラの近代化と拡充、経済の多角化の 3 つの柱を掲げる。

- アンゴラ政府は、「暫定貧困削減戦略文書 (I-PRSP)」(2002 年) 及び「紛争後復興・再建プログラム (PCRPP)」(2005 年頃) を中核とする復興開発計画を策定したものの、政府のキャパシティ不足もあり、教育・保健等の行政サービスや、電力・運輸関連の基礎インフラの開発状況は依然として低い水準に留まっている。また、内戦時に埋没された地雷が農村部の開発を遅らせる一因となっている。長期開発計画「アンゴラ長期戦略 2025 (ELP2025)」(対象期間 2000 年～2025 年) においては、2016 年～2025 年を内戦終結後実施してきた国家開発の仕上げの期間としている。
- ELP2025 に加え、アフリカ連合や SADC の地域開発戦略及び SDGs に基づき作成された中期開発計画「国家開発計画 (PDN2022)」(対象期間 2018 年～2022 年) では、①人間開発・生活向上、②持続的・包括的経済開発、③インフラ整備、④平和の維持、民主主義・人権の定着、健全な統治、地方分権改革、⑤全土の調和に基づいた開発、⑥全土の安定の保証及び国際・地域的な役割強化、を 6 つの柱とした。各省の政策も ELP2025 及び PDN2022 を基に作成されている。
- 2022 年 8 月の総選挙を経て始動した 2 期目のロウレンソ政権の下、上記 ELP2025 及び PDN2022 を継承・発展させ、アフリカ連合や SADC、ECCAS の地域開発戦略及び SDGs と協調する形で、今後 5 年の中期開発計画「国家開発計画 (PDN2027)」(対象期間 2023 年～2027 年) を策定中。同計画では、①人材開発 (特に雇用、教育、健康、起業家支援、職業訓練)、②インフラの近代化と拡大 (特にモビリティ、エネルギー、水、道路)、③経済の多角化 (特にアグリビジネス、商業、産業、観光)、を重点に定めるとされている。
- 首都のルアンダ州政府では 2022 年 11 月、「ルアンダ統合開発計画 (PIIL) 2023-2027」が閣議承認された。120 億クワンザ (約 2,370 万ドル) の予算で、計 2,789 件の事業が実施される。事業計画には、道路、保健関連、教育関連、排水等の基礎インフラ建設・整備事業の他、ルアンダ州サンバ地区コリンバ海岸整備事業、ルアンダ新国際空港 (NAIL) までの鉄道拡張事業等が含まれている。

(2) アンゴラ的主要開発課題・セクター

過度な石油依存による不安定な経済構造、内戦によるインフラ未整備、取り残されてきた人間の安全保障が重要な課題。

- **過度に石油に依存した産業構造**：安定的な経済成長には過度な石油依存からの脱却、つまり産業構造の多角化が必要であり、PDN2022 では特に農業開発を進めるとされた。農林省の中長期的戦略「農業開発計画 (PDSA) 2018-2022」では、①食糧安全保障、②生産性・競争力向上、③組織の効率化、を三本柱としている。また、民間投資促進を目的に経済企画省が作成した「生産、輸出多様化及び輸入代替化に向けた協力プログラム (PRODESI)」では優先分野に農産物も挙げられており、これに基づく農業政策が進められている。加えて、非石油セクターの成長を支える多様な分野の人材育成が不可欠であり、雇用市場に対応した人材育成を図るため、教育や職業訓練等の強化政策が進められている。
- **インフラの未整備**：1965 年から 2002 年まで続いた独立戦争及び内戦により、経済活動に不可欠なインフラの多くが影響を受けた。電力アクセス率 (46.9%、2020 年) や

インターネット普及率（36%、同）、携帯電話普及率（44.6%、同）はサブサハラ平均以下にとどまる。エネルギー・水省の中長期戦略「Angola Energy 2025」では、2025年までに電力アクセス率を60%、再生可能エネルギーの割合を53%（2015年）から74%に引き上げることを目指している。他方、見込まれる電力需要を満たすには233億ドルの追加投資が必要であり、うち98億ドルについては民間投資が想定されている。

- **ビジネス環境の未整備**：PDN2022では国際競争力強化や民間資金を活用した経済開発が掲げられているが、世銀のDoing Businessランキングは177位（2020年）と低位。経済企画省のPRODESI（前述）では、ビジネス環境向上やインフラ整備、デジタル化、人的資本の質的強化等を通じて輸出増・輸入代替化を進めるとしている。また、Democracy IndexやCPIは改善が見られる一方で、各省庁では権限移譲が進んでおらず意思決定に時間を要する等、ドナーや民間企業からは政府のガバナンスに対する懸念が表明されており、財政面での透明性確保と行政能力向上は引き続き課題。
- **BHNの未充足**：未だLDCに区分されており¹⁰、HDIは148位（2020年）で下位。一人あたりGNIはLDC平均を上回る一方、人的資源指数（HAI）はLDC平均を下回っている（2021年）。
 - **保健**：平均寿命は47.7歳（2002年）から61.5歳（2020年）まで上昇し、サブサハラ平均（62.0歳、2020年）と同程度まで改善。特に妊産婦死亡率は690（出生十萬対）（2002年）から241（2017年）、5歳未満児死亡率は193（出生千対）（2002年）から71.5（2020年）へと急速に改善したが、地域間格差が顕著で、5歳未満児死亡率は都市部68（出生千対）に対し、農村部98（ともに2016年）である。また、死因が感染症又は栄養状況である割合は63.4%（2016年）とサブサハラ平均（56.4%、同）より高い。保健省の長期戦略「保健・衛生開発国家計画（PNDS）2012-2025」では、優先事項として①平均寿命向上、②HDI改善・MDGs達成、③地域保健システム強化、④母子の死亡率・罹患率低減、⑤人的資源と新技術の活用、⑥持続可能な資金調達、⑦保健システムの効率的な管理、⑧健康増進・保護のためのコミュニティ強化を掲げるが、国家予算に占める保健分野の予算割合は6.7%（2023年）で、「アフリカ連合各国が国家予算の15%以上を保健分野に割り当てる」というアブジャ宣言のコミットメントを遥かに下回り、十分な対策ができていない。
 - **教育**：識字率72.28%（男性：82.64%、女性：62.4%、2021年）、中等教育就学率50.67%（男性：61.77%、女性：39.74%、2016年）は、サブサハラ平均（順に67%（男性：74%、女性：61%、2020年）、43.9%（男性：46%、女性：42%、2020年））を上回る一方、初等教育就学率は85.02%（男性：87.8%、82.25%、2020年）で、サブサハラ平均98.8%（男性：101%、女性：97%、2020年）を下回る。教育省の長期戦略「教育2030（Educar Angola 2030）」では、①識字率向上、②初等・中等教育の義務化・無償化、③技術・職業教育、高等教育の発展に加え、④性別、障害、民族を問わず平等に教育を受けられることを目標に掲げている。国家予算に占める教育予算の割合は7.7%（2023年）。
- **残存地雷・不発弾**：内戦で埋設された地雷の76%（エリアベース）が2021年までに除去されたが、未だに1,111エリア（73.92km²）が汚染地域。「地雷問題・対人地雷

¹⁰ 2021年卒業予定であったが、3年延長し2024年2月卒業予定。

禁止条約（オタワ条約）第 5 条¹¹の実施に向けた詳細行動計画「2019-2025」では、2025 年末までに完全除去を達成するため、地雷対策として 2019～2021 年に 55 百万ドル¹²の予算手当を行い、2022 年以降も同様の手当を行うとしているが、目標達成には 3,484 億ドルが不足している状況。2022 年 6 月の第 20 回対人地雷禁止条約締約国会議にて、国家地雷対策庁（ANAM）長官はアンゴラ地雷除去の完了は 2028 年になる可能性につき言及。既往技術協力「稲作開発プロジェクト」でも不発弾の発見により事業が一時停止し、事業実施の障害となった。

¹¹ 管理・管轄下の地雷敷設地域内にある対人地雷について、特定し、文民保護措置をとるほか、当該締約国に対する効力発生後 10 年以内（締約国会議等の承認の下、更に 10 年以内の期限延長・再延長も可能）の廃棄が規定されている。なお、アンゴラは期限を 2025 年 12 月 31 日まで延長することが 2017 年の締約国会議にて承認された。

¹² 現時点でのコミット額は 66 百万ドルにとどまる。

3. アンゴラに対する協力の状況

(1) 日本及び JICA の協力

アンゴラに対する日本の協力規模は大きくないものの、同国のニーズを踏まえ、日本・JICA の知見を活かした事業を効果的かつ効率的に行うことにより、協力内容でのプレゼンス向上を目指す。

- 日本は 1976 年にアンゴラとの外交関係を樹立。2000 年に在京アンゴラ大使館、2005 年に在アンゴラ日本国大使館がそれぞれ開設された。アンゴラに対する日本の本格的な経済協力は、1988 年の UNICEF を通じた緊急援助から開始された。1995 年に第三次国連アンゴラ検証団 (UNAVEM III) による和平プロセスが進められたこともあり、同年に我が国からアンゴラに「経済協力調査団」が派遣され、無償資金協力及び技術協力に関する今後の援助のあり方等について、両国間で意見交換が行われた。これを踏まえ、緊急性の高い食料援助、食料増産援助、医療等の BHN 分野の援助、研修員の受入れ、開発調査等の技術協力が行われた。JICA は 2003 年にジンバブエ事務所にアンゴラ担当の企画調査員 (平和構築分野) を配置し、2005 年には南アフリカ事務所にアンゴラ担当の企画調査員を配置。その後、2010 年に首都ルアンダにフィールドオフィスを開設したことにより現場での協力の幅が広がり、2018 年には JICA 事業全体を管理する JICA アンゴラ事務所を正式設置し、業務を開始した。
- 日本の対アンゴラ協力は、DAC ドナー国の中で二国間 ODA 第 2 位、マルチドナーを含めて第 4 位の支援規模 (2010～2019 年累計額) であったが、2015 年の円借款「電力セクター改革支援プログラム」(236.4 億円)、2018 年の無償資金協力「ナミベ港改修計画」(21.36 億円) 以降は大規模な投入がない。
- 一方、2019 年には TICAD7 でロウレンソ大統領が初めて訪日し、その後「技術協力及び青年海外協力隊の事業に関する日本国政府とアンゴラ共和国政府との間の協定」を締結¹³、また 2022 年には「日・アンゴラ自由化型投資協定」の本文について実質合意がなされる¹⁴等、二国間関係が強化されつつある。
- 分野毎の協力の概要は以下の通り。
 - **基礎インフラ整備**：主に港湾、電力分野への支援を実施。特に、電力分野では開発計画調査型技術協力「電力開発計画策定能力向上プロジェクト」で支援したアンゴラ全土を対象とする電力マスタープランが、エネルギー・水省 (MINEA) の公式計画として使用されており、大きなインパクトを与えている。同マスタープランに基づき、送電線・変電所の整備に係る円借款「南部送電系統増強事業」の協力準備調査を実施。同案件の事業対象地である南部地域は、経済発展が期待されており、その中心であるナミベ港は無償資金協力「ナミベ港改修計画」で整備を支援。その後、同港及び対岸のサコムール港の港湾開発が本邦民間企業により実施されている (JBIC 及び日本の民間金融機関による協調融資¹⁵)。また、アンゴラ政府が進めようとしている再生可能エネルギーによる新たな電源開発手法を念頭に、2023 年度に再生可能エネルギー分野の広域専門家を派遣予定。加えて、国民の情報アクセスへの向上等を目指すアナログ放送から地上デジタル放送への

¹³ [「技術協力及び青年海外協力隊の事業に関する日本国政府とアンゴラ共和国政府との間の協定」の署名 | 外務省 \(mofa.go.jp\)](#) なお、発効は 2021 年 4 月。

¹⁴ [日・アンゴラ投資協定交渉第 6 回会合 | 外務省 \(mofa.go.jp\)](#)

¹⁵ [アンゴラ共和国向け輸出クレジットラインに基づく 2 件の個別貸付契約を締結 | JBIC 国際協力銀行](#)
[アンゴラ共和国 / ナミベ港コンテナターミナル拡張プロジェクト及びサコムール港改修プロジェクト \(アンゴラ共和国財務省向け輸出クレジットライン利用・融資保険の引受\) | ニュースリリース | NEXI 日本貿易保険](#)

移行については、開発計画調査型技術協力「地上デジタルテレビ放送移行プロジェクト」を実施中。同国では、2011年に地デジ日本方式が採用され、その後、欧州方式に一時変更されたものの、2019年に日本方式に再変更されたという経緯があり、同案件を通じ地デジ移行マスタープランの更新を支援している。

- **農業**：技術協力プロジェクト「稲作開発プロジェクト」において、国家稲作振興戦略（NRDS：National Rice Development Strategy）の策定や稲作技術パッケージを開発。同案件及び現在派遣中の個別専門家「農業政策アドバイザー」の成果を踏まえ、新規技術協力プロジェクト「東部地域稲種子生産プロジェクト」を実施予定。本案件によって、種子生産に係るシステムの構築と人材育成に取り組み、稲種子の生産能力・技術の向上を図り、同国のコメ生産体制強化を目指す。
- **人材育成**：これまで無償資金協力や技術協力を通じて、土木建設分野に特化した職業訓練校ヴィアナ職業訓練センターの能力向上を支援。技術協力プロジェクト「ヴィアナ職業訓練センター能力強化プロジェクト」では、建設業界のニーズに応じた訓練コースのカリキュラム・教材を開発するとともに、指導員の能力強化を実施した。現在は、現地日系企業 CFAO Motors Angola 社（2022年にトヨタ・デ・アンゴラ社から社名変更）から JICA への受託事業として、「自動車整備人材育成プロジェクト」を実施中¹⁶。本案件は、JICA がブラジルにおいて長年にわたり協力をしてきた全国工業職業訓練機関（SENAI）と連携して自動車整備人材育成を行うものであり、民間連携及び三角協力の好事例と言える。2022年8月の TICAD8 では、同社とアンゴラ政府機関の技術訓練総合センター（CINFOTEC）との間で自動車整備工場運営ノウハウ習得コースの設立に関する MOU が締結された。
- **教育**：アンゴラ教育省には STEM（科学・技術・工学・数学）教育のニーズがあるため、過去に実施した技術協力プロジェクト「中等理数科教育強化計画（SMASE）」の経験を踏まえ、JICA としても協力の実績がある算数教育にかかる協力の可能性を追求中。
- **保健**：日本の対アンゴラ支援のフラッグシップといえる第三次医療施設のジョシナ・マシェル病院へは、これまで無償資金協力及び技術協力を通じて資機材整備や人材育成を実施してきた。また、技術協力プロジェクト「母子健康手帳を通じた母子保健サービス向上プロジェクト」にて母子健康手帳の普及・定着及び人材育成を実施。なお、世界銀行、EU、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）、民間企業から母子健康手帳印刷にかかる支援を受けており、他機関との協働にも成功。さらに、ブラジルとの連携で第三国研修「人間的出産・出生ケア」を通じ母子の健康・安全かつ望まれた出産の実現に向けた協力等も実施している。
- **地雷対策**：2018年まで国家地雷除去院（INAD）の能力向上支援を実施。また上述の形成中円借款「南部送電系統増強事業」では、事業地の安全確保を目的とした地雷・不発弾の探査・除去を行うべく、必要な地雷除去機材のメンテナンス・スペアパーツ等の調達と、関連する技術支援実施を検討中。
- **環境**：実施済の「アフリカにおける都市廃棄物案件形成にかかる情報収集・確認調査」及びブラジル人講師による廃棄物管理セミナーの結果を踏まえ、第三国専門家「廃棄物リサイクル推進アドバイザー」を実施予定。ブラジル人専門家を通

¹⁶ [アンゴラで安全な車社会を実現：自動車整備指導員を育成するトヨタアンゴラアカデミーをサポート | 2021年度 | トピックス | ニュース - JICA](#)

じ、同国の都市廃棄物に関する知見や経験の共有を行うことで、ルアンダ州モデル地域におけるリサイクルごみ回収計画の適切な実施に係る能力向上を図る予定。

- これらの協力実績から、インフラ、人材育成、保健等の各分野で実施してきたような他ドナーや本邦企業との連携が、JICA 単体のみでは限られた対アンゴラ支援規模を外部資金動員によりスケールアップするという観点で、より効果的・効率的な協力を実現する上では極めて重要という教訓が得られている。
- また、アンゴラはポルトガル語圏であり、且つ英語話者がアンゴラ政府内であっても限られることから、協力人材にはポルトガル語（又は近い言語であるスペイン語）話者が求められ、JICA 内において各分野の専門家・コンサルタントや研修受入先等の人材リソースが限られる。よって、これまで実施してきたようなブラジルをはじめとする中南米各国や、更にモザンビーク等の、同言語圏・類似言語圏のリソース（それら各国での JICA 協力アセット）を効果的に活用していくことが重要である。

（２）他ドナーの協力状況・援助協調の状況

インフラ、農業、民間連携への関心が強いドナーが多いが、債務状況やガバナンスを憂慮する声もある。

- 国・期間別の対アンゴラ ODA ディスバース額は表 3 の通り。マルチドナーとしては、世銀、国連（UNDP、UNICEF、FAO、WHO、UNESCO 等）、EU、The Global Fund（GF）、AfDB 等がアンゴラを支援している。2008 年以降の原油価格下落を受け、それまで高水準の油価を前提として積極的に進められてきた大型インフラ開発等に基づく対外債務支払い負担増による経常収支悪化を招き、2009 年、アンゴラ政府は IMF によるスタンド・バイ融資（13.3 億ドル）の供与受入れを決定した。バイドナーとしては、米国をはじめとする欧米ドナーに加え、中国やブラジルが積極的な活動を展開している。

表 3. 国・機関別対アンゴラ ODA ディスバース額

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019	2020	2021
1 位	日本 (197.3)	世銀 (58.3)	世銀 (70.1)	米国 (52.7)	米国 (46.7)	米国 (41.3)	EU (51.8)
2 位	米国 (63.7)	米国 (54.2)	米国 (59.3)	世銀 (35.9)	EU (40.1)	EU (33.3)	GF (51.3)
3 位	世銀 (53.4)	EU (43.3)	EU (39.8)	EU (35.4)	世銀 (24.0)	GF (21.8)	米国 (43.6)
4 位	EU (26.9)	国連 (23.7)	GF (29.1)	GF (25.2)	国連 (20.6)	国連 (19.1)	仏 (29.7)
5 位	国連 (21.9)	GF (20.1)	国連 (16.1)	国連 (20.9)	GF (18.6)	仏 (10.8)	国連 (20.4)

※GF：The Global Fund

（単位：百万ドル、出典：OECD QWIDS）

① 産業多角化

- **電力**：AfDB により安定的で信頼性の高い電力供給を実現することを目的とした電力セクター改革や、送電線や変電所の建設等の協力が実施されている（JICA との協調融資 EPSA 適用を検討中）。また、既存の配電網の改善や太陽光発電等の再生可能エネルギー導入による電源構成や供給状況の改善、エネルギーの持続可能性向上に向けた協力等も実施されている（世銀、AFD、USAID）。
- **交通**：ベンゲラ鉄道を含む国内外の交通ネットワーク改善を目的に、AfDB が全国交通

マスタープラン作成を支援。同マスタープランに基づき、国内の主要道路や橋の建設・改修が予定され、これにより国内の物流インフラが改善し、経済発展や地域間格差の縮小につながることを期待されている。

- **南部旱魃**：数十年にわたる南部地域の旱魃が深刻化し、多くのドナーが支援を実施している。被災需要アセスメント作成を通じた被災者ニーズ把握にかかる支援（世銀、UNDP）のほか、水・衛生アクセス改善を目的として、水の貯蔵施設の整備や給水インフラの強化、水源管理改善、衛生施設の整備、保健センターの設置等が実施されている（EU、UNDP）。
- **農業**：商業化・バリューチェーン構築に向けた支援が実施されている（AfDB、世銀、EU）。また、小規模農家の能力強化によるキャッサバやトウモロコシ等の商業的農産物の生産性向上（FAO、世銀、AFD）や、農業専門学校における人材育成・インフラ整備の実施（AFD、EU）、アグリビジネスにおける民間セクター投資促進等が実施されている（FAO、FADA）。

② 多層的な人材育成

- **教育**：初等教育においては、世界銀行が 2019 年に初等教育の質向上を目的に、また中等教育においては、ポルトガルとの協力により教員養成プログラムが実施されている。さらに、IBE-UNESCO がアンゴラの教育カリキュラムの改訂に対する技術協力を教育省と行っており、教育現場での改革を支援している。

③ 人間の安全保障

- **保健**：栄養改善を目的として、健康で適切な栄養摂取方法や保健・医療施設における栄養指導等が行われている（AfDB）。マラリア対策としては、感染を防ぐための予防接種キャンペーンや蚊・病原体を撃退するための薬剤散布が実施されている（USAID）。また、医療施設の整備や設備の改修、医療従事者の育成を目的とした保健システム強化が実施されている（世銀）。

④ その他

- **不正腐敗対策**：行政の透明性が向上し、腐敗や不正行為を減らすことを目的に UNDP が不正腐敗対策（腐敗リスク評価、予防策の開発、公共財政管理の透明性強化）に係る MOU をアンゴラ政府と締結。
- **中小企業**：中小企業の金融アクセス改善のための民間銀行融資（IFC）等を実施。これにより、中小企業が資金調達しやすくなり、ビジネスの成長が促進されることが期待される。
- **債務管理**：2018 年に経済発展のための新たな投資や輸出の促進、財政健全化などを支援することを目的として IMF が 45 億ドルの拡大信用供与措置（EFF）を実施した。
- **地雷対策**：地雷除去機材の供与や人材育成を米国、ノルウェー、EU、英国、日本政府が実施。
- **日本の資金を活用した他ドナーの活動**：包括的日本信託基金（CJTF）を通じて、IFC が農業バリューチェーン構築のための技術支援を実施（2020 年）、現在、日本財務省にて第 2 トランシェにかかる IFC プロポーザルを審査中。また、日本・世銀防災共同プログラムを通じて世銀が災害（特に洪水）に強い教育のための調査を実施（2021 年）した他、自然災害に対するダム确保安全確保とルアンダ首都圏における都市の強靭性を促進するためのプロジェクトを実施中。
- **主要ドナーである中国の支援動向**：中国の主要な原油輸入先国（2020 年 4 月時点で中国にとって世界第 5 位の輸入元）であるアンゴラに対し、2006 年から 45 億ドル、更に 2010 年 7 月に 60 億ドルのクレジットライン供与を実施。2020 年 6 月には約 200 億ド

ルの融資残高に対する3年間の債務支払猶予に合意していたが、油価上昇を受け、猶予期限満了18ヵ月前の2021年12月に支払が再開。

<中国による主なプロジェクト> ルアンダ新国際空港建設（約56億ドル、2023年開港予定）、カクロ・カバサ・ダム建設（約45.3億ドル、完成後はアンゴラで最大の水力発電となる）、カビンダ州カイオ深海港（約8億ドル）、ベンゲラ鉄道復旧工事（約18億ドル）、クネネ州干ばつ対策事業（合計約5億ドル、中国企業4社による水運システム、ダム、パイプラインの整備）等。

4. JICA が取り組むべき主要開発課題、セクター

(1) 日本及び JICA の協力意義

アンゴラは内戦終結後、独裁的な長期政権下での汚職等の影響によって社会・経済の適切な発展が進まなかったと思われることから、現政権下においてガバナンスが改善されていくことが今後の同国発展のために重要である。JICA は政府間の協力を通じアンゴラ政府内のそうした動きを後押ししつつ、産業多角化、多層的な人材育成、人間の安全保障へ貢献することから実施意義が高く、更に外交関係及びエネルギー安全保障、本邦企業の進出・投資促進の観点からも期待が高い。

- **産業多角化への貢献**：内戦復興とともに成長過程にあるアンゴラにおいて、戦後急速な経済成長を遂げた日本への関心は高い。経済活動に必須な電力分野における資金需要、植民地時代にはサブサハラにおける主要な農産物輸出国であった経緯を踏まえ、改めて新基軸産業として期待される農業に対する日本の支援実績等から、引き続き JICA による協力へのニーズが高い。
- **多層的な人材育成への貢献**：今次選挙で不満が顕在化した若者や女性の雇用増や能力強化、各年代への教育支援は国の安定化にも寄与することから、職業訓練や教育等の協力は妥当と考えられる。加えて、石油に依存しない経済成長を支える多様な分野の人材育成が不可欠。
- **人間の安全保障への貢献**：アンゴラは都市・地方間の医療格差が大きく、特に母子保健分野はその格差が顕著である。母子保健など保健分野の協力は、日本の国際保健外交の大目標である UHC の達成に寄与することから実施することが望ましい。
- **外交への貢献**：アンゴラは地域大国として国際場裏での存在感を持つことに加え、日本の原油輸入先としても実績があり、ダイヤモンド、鉄鉱石、レアアース、コバルトなどの鉱物資源が豊富であるところ、エネルギー安全保障の観点からも協力を実施することが望ましい。
- **本邦企業の進出・投資促進への貢献**：エネルギーや鉱物資源、農業等の大きな潜在力を有するアンゴラは、本邦企業からの関心が一定程度あるものの、日本からの物理的・心理的な距離、言語障壁（ポルトガル語）、更に不正腐敗等のイメージが影響し、進出企業は限定的である。JICA が築き上げてきたアンゴラ政府との信頼関係やネットワーク、また受託事業で培った民間企業との連携実績を最大限活用し、本邦企業の進出を後押しし、更に投資促進などにも寄与することが期待されている。

(2) JICA が取り組むべき主要開発課題と協力の方向性

「対アンゴラ共和国 国別開発協力方針」及びアンゴラの国家開発計画（PDN2027）、TICAD の 3 本柱（経済・社会・平和と安定）及び各イニシアティブを踏まえ、①産業多角化、②多層的な人材育成、③人間の安全保障の 3 つの重点分野で協力を行う。

- これまで JICA は、「対アンゴラ共和国 国別開発協力方針」（2017 年）の我が国 ODA の基本方針（大目標）「持続可能な経済開発と人間の安全保障」の下、重点分野（中目標）に基づき、「産業多角化を目的とした経済開発支援」「多様な人材育成」「人の安全にかかわる分野における支援」を 3 本柱として事業を展開してきた。これらは、アンゴラ政府にて策定中の国家開発計画（PDN2027）で重要視している柱（人材開発、インフラの近代化と拡大、経済の多角化）とも合致することから、引き続きこの 3 本柱を維持しつつ、協力の方向性に合わせて重点分野の文言を微修正し、「産業多角化」「多層的な人材育成」「人間の安全保障」の 3 つの重点分野（案）で協力を展開し

ていく想定。

- 協力プログラムに関する主要な変更点として、人材育成について、各年代（就学前、初等、中等、高等、大学、大学院、就業前）の若者に対する教育・人材育成は、現政権が重視するテーマであるため、重点分野 2 の「多層的な人材育成」では、従来の「職業訓練」に加えて「教育」の協力プログラムを設け、既往の土木分野の職業訓練事業や現在実施中の自動車整備人材育成は「職業訓練」として、長期研修及び今後教育分野で案件形成を目指す協力は「教育」として位置付ける。
- また、従来の協力プログラム「地雷除去・対策支援」については、産業多角化に向けたインフラ整備の一環として必要に応じて実施するよう「インフラ整備」プログラムに統合する。
- 「対アンゴラ共和国 国別開発協力方針」は 2023 年度に改定が予定されているため、上記の方向性（案）に関し、外務省・在アンゴラ日本国大使館との協議を行い、適宜協力の方向性やプログラム・事業形成に反映する。
- 今後の重点分野及び協力プログラムの構成について、従来の内容と今後の内容（案）を以下に示す。従来の3つの柱を維持しつつ、重点分野の微調整と、協力プログラムの整理を行った。

【従来】

基本方針：持続可能な経済開発と人間の安全保障	
重点分野	協力プログラム
産業多角化を目的とした経済開発支援	インフラ整備
	農業
多様な人材育成	職業訓練
	その他
人の安全に関わる分野における支援	保健・医療人材育成
	地雷除去・対策支援



【今後】

基本方針：持続可能な経済開発と人間の安全保障			
重点分野	協力プログラム	※対応する JICA グローバルアジェンダ (JGA)	※対応する JGA クラスタ
産業多角化	インフラ整備	3. 資源・エネルギー 15. デジタル化の促進	・送配電ネットワーク強化 ・再生可能エネルギー導入促進
	農業	5. 農業・村落開発	・アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD-II) ・食と栄養のアフリカ・イニシアティブ (IFNA)
多層的な人材育成	職業訓練	8. 教育	—
	教育	8. 教育	・教科書・教材開発を中心とした学びの改善
人間の安全保障	保健・医療	6. 保健医療	・母子手帳活用・質の高い母子継続ケア強化

- 協カスキームとしては、これまで技術協カが中心で、有償資金協カについては既往の1件と形成中の1件のみ。無償資金協カについて、前述のとおり約10年前には一人当たりGNIが5,000ドル以上と所得水準が比較的高かったことから案件形成を控えていたものの、2021年には2,000ドル未満と大幅に所得水準が下落しており、現在では無償資金協カの実施が期待される国となっていることから、ニーズを踏まえて積極的な形成に取り組む。また、長期研修「ABE イニシアティブ」や「SDGs グローバルリーダー」を通じた人材育成と双方向の人的交流を進める。
- 「技術協カ及び青年海外協カ隊派遣の事業に関する二国間協定」の発効を踏まえ、アンゴラ政府からのニーズが高く、かつ草の根支援が効果的な分野（保健、教育分野等を想定）への戦略的なJICA海外協カ隊派遣の可能性を検討する。
- なお、アンゴラはジェンダー格差が大きい¹⁷ため、すべての事業を計画・実施する際に、社会・ジェンダー分析のもとジェンダー分野でのニーズを確認し、ジェンダー視点に立った指標設定や取組の検討を行う。
- 今後の重点分野と取り組むべき開発課題（案）は以下の通り。

① 産業多角化

<インフラ整備>

- 石油価格に依存した不安定な経済状況下、経済多角化の前提として重要となるインフラ整備を実施していく。具体的には、マスタープランの活用・改定に協カし、引き続きエネルギー・水省からの協カニーズの高い電力分野を中心に実施する。なお、同分野は本邦企業の関心が高いことから、企業との連携の可能性についても検討する。
- 高い潜在力がある鉱物資源分野においても、石油・ガス省から人材・能力開発にかかるニーズが示されていることから、本邦研修の活用を中心とした人材育成の可能性を検討する。
- 地上デジタル放送への移行にかかる協カは、全国民にとっての情報化社会の発展、通信分野の市場拡大等への貢献も可能となることから、引き続き実施する。
- 残存地雷・不発弾の探査・除去は、社会基盤整備の障害となるため、インフラ整備や農業開発の前段階で必要に応じて対処する。
- 本プログラムは、JICA グローバルアジェンダ¹⁸（JGA）【3. 資源・エネルギー】の「送配電ネットワークの強化」、「再生可能エネルギーの導入促進」、【15. デジタル化の促進】の「デジタル化のベースとなる基盤整備」を推進するものとして位置づけられる。
- 本プログラムによる協カの推進は、SDGs ゴール 7「すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスの確保」、ゴール 9「強靱なインフラの構築」、ゴール 13「気候変動とその影響への緊急の対処」に貢献するものである。

<農業>

- PDN2027では経済多角化の注カ分野としてアグリビジネスを掲げる一方で、国民の約7割が農業に従事し、そのうち約8割以上が小農であり、かつ穀物自給率が6割程度（2017年）にとどまっているところ、まずは食料安全保障の観点から、

¹⁷ 2022年の世界経済フォーラムの発表によると、アンゴラのジェンダーギャップ指数は146か国中125位（0.638）と高い。

¹⁸ JICA グローバルアジェンダ：課題別事業戦略 [global_agenda.pdf \(jica.go.jp\)](https://www.jica.go.jp/global_agenda.pdf)

支援実績のある稲作分野での小農支援を進める。その際、CARD や IFNA といった国際イニシアティブも踏まえる。また、産業多角化に資するための中長期的な方策については、IFC やアンゴラ開発銀行 (BDA) 等の動向を踏まえ、農業政策アドバイザーを活用しつつ検討していく。同分野においても、アフリカの他国における本邦企業との連携実績を踏まえ、企業連携の可能性を検討する。

- 本プログラムは、JGA【5. 農業・農村開発（持続可能な食料システム）】の「アフリカ地域における稲作振興（CARD）」、JGA【7. 栄養の改善】の「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（IFNA）」を推進するものとして位置づけられる。
- 本プログラムによる協力の推進により、直接的には SDGs ゴール 2「飢餓撲滅、食料安全保障」、ゴール 8「持続的、包摂的で持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進」、及びゴール 13「気候変動とその影響への緊急の対処」に貢献し、加えて間接的にゴール 1「貧困削減」にも貢献しうる。

＜その他＞

- 経済活動にあたっては、不正腐敗を中心とするアンゴラのガバナンス体制の強化も重要となるため、UNDP 等の他ドナーの協力動向を確認しつつ、各セクターにおける協力の中で必要な対応をするとともに、汚職対策やビジネス環境整備にかかる本邦研修を活用する等、臨機応変に可能な協力を検討していく。

② 多層的な人材育成

＜職業訓練＞

- 前述の通り、若年人口の割合及び増加率が著しく高いアンゴラにおいて、職業訓練を通じた若者の雇用拡大や能力強化は、産業・経済基盤づくりの観点で非常に重要である。引き続きブラジルの全国工業職業訓練機関（SENAI）等のリソースを活用しつつ、訓練校を通じた協力を行う。
- 本プログラムは、JGA【8. 教育】を推進するものとして位置づけられる。
- 本プログラムによる協力の推進は、SDGs ゴール 4「生涯学習の機会促進」に貢献しうるものである。

＜教育＞

- 教育分野は、社会人に対する長期研修に加え、理数科等の基礎教育分野の現状を把握しつつ、日本や第三国リソースの活用も視野に、必要な協力を検討する。その際、先方教育省の関心が高い STEM 分野関連の可能性や、社会課題と認識されている教育機会の格差是正に向けた女子進学率促進も視野に入れる。
- 本プログラムは、JGA【8. 教育】の「教科書・教材開発を中心とした学びの改善」を推進するものとして位置づけられる。
- 本プログラムによる協力の推進は、SDGs ゴール 4「すべての人の、インクルーシブかつ公正な質の高い教育の確保」に貢献しうるものである。

③ 人間の安全保障

＜保健・医療＞

- 保健分野は、平均寿命や母子保健関連の指標が改善されつつあるが、保健サービスにアクセスできる村落は各州で 8～28%に留まっており、医療提供体制の地域間格差の改善を念頭に、PHC 中心の協力を実施すると同時に、質の高い保健人材の育成を目指す。人材面においては、第三国リソースや育成機能を担うジョシ

ナ・マシエル病院の効果的な活用も検討する。また、全般的に情報管理体制が脆弱であることや遠隔地での低い医療レベルを踏まえて、DX 要素を取り入れた支援も検討する。

- 本プログラムは、JGA【6. 保健医療】の「母子手帳の活用を含む 質の高い母子継続ケアの強化」を推進するものとして位置づけられる。
- 本プログラムによる協力の推進は、SDGs ゴール3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保」に貢献しうるものである。

<その他>

- 環境分野では、自治体及びコミュニティレベルのリサイクル促進・廃棄物管理能力向上の観点から、言語面で親和性が高いブラジル等の第三国リソースも活用しつつ、協力を検討していく。

以 上

参考資料

- 稲田十一、2014年、『紛争後の復興開発を考える：アンゴラと内戦・資源・国家統合・中国・地雷』、創成社。
- International Monetary Fund, March 2023, IMF Country Report No. 23/100: 2022 ARTICLE IV CONSULTATION.
- International Monetary Fund, January 2022, IMF Country Report No. 22/11: 2021 ARTICLE IV CONSULTATION AND SIXTH REVIEW UNDER THE EXTENDED ARRANGEMENT UNDER THE EXTENDED FUND FACILITY AND REQUEST FOR A WAIVER OF NONOBSERVANCE OF A PERFORMANCE CRITERION.
- Economist Intelligence Unit, February 2022, Country Report.
- The World Bank, 2022, International Debt Statistics.
- Sustainable Development Solution Network. 2022.Sustainable Development Report 2022.
- UNDP, Human Development Report.
- Transparency International, 2022, Corruption Perceptions Index.
- World Economic Forum.
- Food and Agriculture Organization.
- 地雷禁止国際キャンペーン
- Angola Mine Ban Treaty Article 7 Report.
- 外務省、アンゴラ共和国
- 外務省、アンゴラ国別評価報告書（第三者評価）
- 在アンゴラ日本国大使館、2022年、アンゴラ GDP 構造
- Global Development Policy Center, Chinese Loans to Africa Database.
- Ministry of Finance of Angola.
- Ministry of Economy and Planning Angola.
- Central Bank of Angola
- Ministry of Foreign Affairs Portugal, Relatório da Emigração 2021.
- Banco de Portugal.
- World Bank, 2017, Doing Business 2017.
- World Bank, 2020, Doing Business 2020.
- World Bank, 2021, Doing Business 2021.
- World Bank, Database Angola.
- Mercer, 2022, Cost of Living.
- OECD, Query Wizard for International Development Statistics.
- Plano de Desenvolvimento Nacional 2022.
- Estratégia de Longo Prazo Angola 2025.